

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,316,141	8,059,886	12,075,793
経常利益(千円)	246,056	710,109	3,339
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	1,775,373	589,980	1,632,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,061,560	865,026	1,631,417
純資産額(千円)	6,569,611	7,864,614	6,999,755
総資産額(千円)	48,769,295	50,949,548	47,292,246
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	46.42	15.42	42.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.5	15.4	14.8

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.45	9.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向が見られたものの、中国など主要新興国経済の減速と欧州経済の停滞により外需主体に下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら昨年12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安、株式市況は上昇傾向となり、景気回復の兆しもようやく見え始めました。

大型原油船（VLCC）市況は、新造船の供給圧力が強いことに加え、中国の景気減速などにより夏場から10月にかけてWS30台で低調に推移しましたが、その後は冬場の需要期に入り、低調だった中国の原油輸入が回復したことで、12月にはWS50台まで回復しました。ばら積船は新造船の大量竣工による供給圧力が相変わらず強く低迷が続きしました。

当社グループは、昨年5月には平成26年2月竣工予定のVLCC（318,000重量トン）の用船契約を獲得、また11月と12月にばら積船が竣工するなど長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、営業基盤の強化と拡大に取り組みしております。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めております。

このような状況下、VLCCの隻数減少などにより当第3四半期連結累計期間の海運業収益は80億5千9百万円（前年同期比12億5千6百万円減）、営業利益は7億6千4百万円（前年同期比2億4百万円減）となりました。また、当社の持分法適用会社である ELEGANCE LINE S.A.（持分比率50%）が同社所有船舶を売船したことにより6億6百万円を持分法による投資利益に計上し経常利益は7億1千万円（前年同期比4億6千4百万円増）となり、四半期純利益は5億8千9百万円（前年同期は四半期純損失17億7千5百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ36億5千7百万円増加し509億4千9百万円となりました。流動資産は現金及び預金が減少したことなどにより10億4千4百万円減少し23億3千7百万円となりました。固定資産は新造船の竣工により船舶が増加したことにより前連結会計年度末に比べ47億2百万円増加し486億1千2百万円となりました。負債の部は、海運業未払金や短期借入金が増加しましたが、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27億9千2百万円増加し430億8千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことや繰延ヘッジ損失が減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加し、78億6千4百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

##### 主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	起工	竣工	重量トン数 (K/T)
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船 舶	8,435	1,689	借入金	平成25年7月	平成26年2月	318,000

##### 主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	船名	取得価額 (百万円)	取得年月	総トン数	重量トン数 (K/T)
LYRA MARITIME S.A.	外航海運業	SAGAR MOTI	2,844	平成24年12月	32,305	58,110
COMA MARITIME S.A.	外航海運業	NORD SATURN	3,393	平成24年11月	41,400	77,000

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,220,000	38,220	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,220	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
海運業収益	9,316,141	8,059,886
海運業費用	7,775,211	6,796,680
海運業利益	1,540,930	1,263,206
一般管理費	571,902	498,756
営業利益	969,028	764,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,255	23,277
貸倒引当金戻入額	40,092	24,515
持分法による投資利益	-	606,824
その他営業外収益	14,234	27,060
営業外収益合計	80,582	681,677
営業外費用		
支払利息	725,869	713,061
持分法による投資損失	35,546	-
その他営業外費用	42,137	22,957
営業外費用合計	803,553	736,018
経常利益	246,056	710,109
特別利益		
用船解約損失引当金取崩額	273,974	-
受取損害賠償金	-	140,702
特別利益合計	273,974	140,702
特別損失		
用船契約解約違約金	353,328	-
船舶売買契約解約損失額	1,815,610	-
事務所移転費用	34,248	-
特別損失合計	2,203,186	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,683,156	850,812
法人税等	92,217	260,831
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,775,373	589,980
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,775,373	589,980



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,775,373	589,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,924	41,878
繰延ヘッジ損益	236,262	316,924
その他の包括利益合計	286,187	275,046
四半期包括利益	2,061,560	865,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,061,560	865,026

( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,173,991	1,231,898
海運業未収金	5,170	10,957
短期貸付金	308,428	-
立替金	257,572	56,034
貯蔵品	310,357	324,428
繰延及び前払費用	50,562	58,351
繰延税金資産	17,288	-
その他流動資産	259,856	656,873
貸倒引当金	1,202	1,279
流動資産合計	3,382,026	2,337,263
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	41,621,719	45,130,421
建物(純額)	33,477	31,591
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,277,146	1,689,477
その他有形固定資産(純額)	13,624	12,325
有形固定資産合計	42,993,939	46,911,788
無形固定資産	5,363	4,563
投資その他の資産		
投資有価証券	628,991	1,003,806
その他長期資産	310,641	696,326
貸倒引当金	28,715	4,200
投資その他の資産合計	910,917	1,695,932
固定資産合計	43,910,220	48,612,284
資産合計	47,292,246	50,949,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	738,570	217,907
短期借入金	5,042,988	4,453,888
未払費用	79,925	80,613
未払法人税等	-	9,307
繰延税金負債	-	187,341
賞与引当金	42,209	9,879
その他流動負債	562,645	585,062
流動負債合計	6,466,338	5,544,000
固定負債		
長期借入金	31,394,832	34,649,416
繰延税金負債	349,405	606,511
退職給付引当金	366,234	341,953
特別修繕引当金	638,625	683,190
その他固定負債	1,077,054	1,259,862
固定負債合計	33,826,152	37,540,933
負債合計	40,292,490	43,084,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,573,643	5,163,624
自己株式	2,150	2,318
株主資本合計	7,940,187	8,530,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,363	115,484
繰延ヘッジ損益	1,097,795	780,870
その他の包括利益累計額合計	940,432	665,385
純資産合計	6,999,755	7,864,614
負債純資産合計	47,292,246	50,949,548

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来13年を採用していましたが、今回 VLCC が13年を超えて使用されることが明らかとなったことを契機に VLCC の経済的な使用可能予測期間を見直し、第1四半期連結累計期間において、耐用年数を15年に変更しております。

この変更は VLCC については、従来は13年を前提にした使用計画によっていましたが、今後の採算も含めた使用計画をすべて見直し、15年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が338,367千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
被保証者	保証金額	
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円	

(2) デリバティブ取引に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
被保証者	保証金額 (想定元本)	
ELEGANCE LINE S.A. (船舶建造資金)	252,537千円	

上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,080,793千円	2,748,141千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

## 配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	46円42銭	15円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,775,373	589,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	1,775,373	589,980
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,834	38,242,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。